



## 12月はオミクロン拡大も景気回復基調

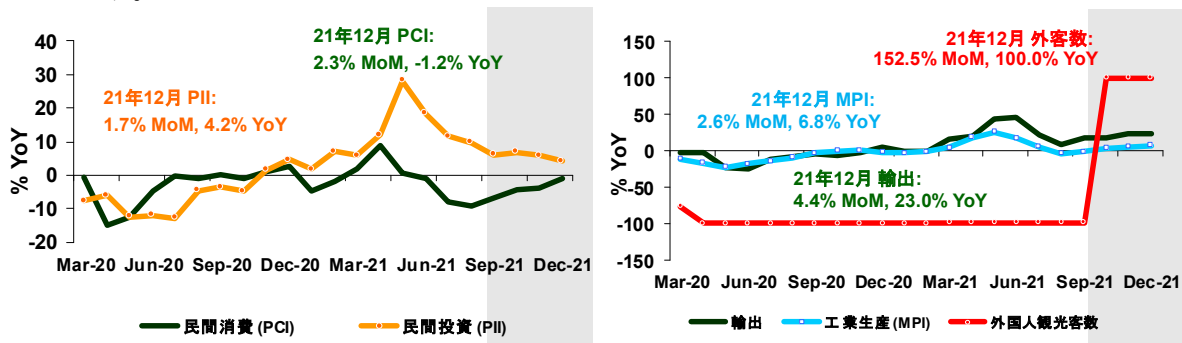
## 要点

- 2021年12月のタイ経済は、オミクロン拡大にもかかわらず、改善傾向にあります。民間消費・投資・工業生産は前月に比べ改善傾向にあり、輸出も世界的な景気回復を背景に回復が続いています。一方で、観光業では、11月から外国人旅行者の本格的な受け入れが再開され、大幅な持ち直しの動きが見られました。
- 2022年1月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比3.23%上昇し、前月からプラス成長が続いています。国際的な原油価格の上昇と観光再開による野菜や肉などの価格上昇が要因でした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.52%増で、前月と比べ緩やかな上昇となりました。
- カシコンリサーチセンターは、2022~23年の公的債務が、引き続き新型コロナウイルス感染症流行前の水準を上回ると予想しています。資金の流動性に影響があるものの、管理可能な範囲と見込まれます。
- 2022年の公的債務は、2021年から1兆5,000億バーツ増え、9兆9,000億バーツに拡大する見通しです。主に国債と財務省短期証券の発行で増加すると見込まれます。

## タイ経済の動向

## □ 2021年12月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2021年12月の重要な経済指標によると、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大にもかかわらず、タイ経済は引き続き改善基調が続いています。民間消費・投資・観光業は前月から改善が見られ、輸出も世界的な景気回復を背景に回復が続いています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

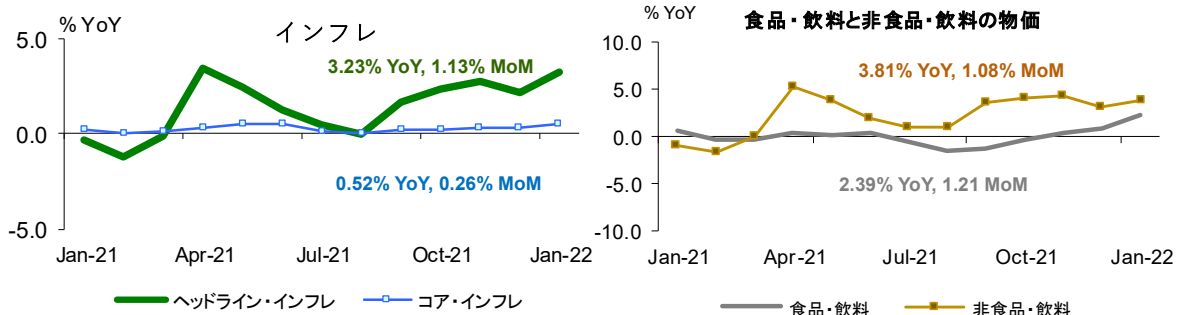
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

12月の民間消費は前年同月比1.2%縮小しました。半耐久消費財が1.2%上昇、サービスが9.2%上昇、旅行者の支出が5.6倍に増えた一方、耐久消費財が7.8%下落、非耐久消費財は2.2%下落となりました。

一方で、民間投資は、前年同月比4.2%上昇しました。国内の機械販売が10.1%、機械・設備を中心とした資本財の輸入が4.8%、建材の販売は2.0%、建設認可を受けた土地の面積が1.4%のそれぞれ上昇となりました。しかし、商用車の登録は4.5%下落しました。

12月の輸出は、前年同月比23.0%増の245億米ドルとなりました。世界的な需要回復や一時のサプライチェーンの混乱も収まりつつあることで、輸出の拡大が続いています。

工業生産に関しては、前年同月比6.8%上昇し、国内外の需要拡大が後押ししました。一方で、観光業では、11月から外国人旅行者の本格的な受け入れが再開され、大幅な持ち直しの動きが見られました。



出所: MoC, KResearch

商務省が発表した2022年1月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比3.23%上昇し、前月からプラス成長が続いています。その主な要因は、エネルギーや、豚肉、鶏肉、卵といった生鮮食品の価格が上昇したほか、コスト拡大でサラダ油や一部の食品の価格が上昇したことによります。

品目別にみると、食品・飲料部門は2.39%上昇しました。伸び率は19年10月以降で最高となりました。肉・魚が10.35%、調味料が6.31%、卵・乳製品が2.71%それぞれ上昇し、全体を押し上げました。一方、米・粉製品は6.63%、果物・野菜は2.05%それぞれ下落しました。非食品部門は3.81%増でした。運輸・通信が9.44%上昇し、全体を押し上げました。

一方で、振幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.52%増で、前月と比べ緩やかな上昇となりました。

## 2022～23年の公的債務は引き続き新型コロナ流行により高止まり

カシコンリサーチセンターは、2022～23年の公的債務が、引き続き新型コロナウイルス感染症流行前の水準を上回ると予想しています。資金の流動性に影響があるものの、管理可能な範囲と見込まれます。2022年の公的債務は、2021年から1兆5,000億バーツ増え、9兆9,000億バーツに拡大する見通しです。主に国債と財務省短期証券の発行で増加すると見込まれます。しかしながら、タイの債券市場の流動性への影響は限定的と予測します。

2022年の国債の利回りは、満期2年、10年とも、2021年の各0.66%、1.90%から0.80%、2.20%に上昇すると見えています。米国債の利率が上昇傾向で、タイ政府が国債発行を増やすことがタイ国債の利子上昇を促すと見込まれます。

2022年のタイの商業銀行の資金流動性は高めで推移する見通しです。その主な理由は、新型コロナの長期化で商銀の貸付額の成長が限定的であるためです。また、第2四半期以降に米国が金融政策の締め付けにかじを切ると、タイから資金が流出する懸念があります。一方で、タイの政策金利は、2022年の大部分にわたって現状の0.50%に据え置かれると予測します。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。